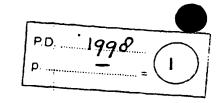
XP-002142547



2/4 - (C) FILE CAPLUS

STN CA Caesar accession number : 1847

AN - 1998:314710 CAPLUS

DN - 129:41126

TI - Preparation of pyrazoles and their use as herbicides

IN - Kubota, Mineyuki; Yamamoto, Koji

PA: - Idemitsu Kosan Co., Ltd., Japan

SOʻ - Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 24 pp.

CODEN: JKXXAF

DT - Patent

LA - Japanese

FAN.CNT 1

PATENT NO. KIND DATE APPLICATION NO. DATE

PN - JP10130267 A 19980519 JP 1996-291509 19961101

OS - MARPAT 129:41126

AΒ - Pyrazoles I [R1 = C1-4 alkyl, C2-4 (halo)alkenyl; R2 = H, C1-4 (halo)alkyl, C2-4 alkoxyalkyl; X = C1-4 (halo)alkyl, C2-4alkoxyalkyl, halo, C1-4 (halo)alkoxy, etc.; p = 0-3; Z = 0, SOr, NR3 (where r = 0-2; R3 = H, C1-4 (halo)alkyl, C1-4 (halo)alkylsulfonyl, C1-4 alkylcarbonyl); Q = H, AB; $A \neq SO2$, CO, CR4R5CO, CR4R5 (where R4, R5 = H, C1-4 alkyl); B = C1-12 alkyl, C3-10 cycloalkyl, (un) substituted Ph; D = C1-3 (un) satd. alkylene; Y = 0, C1-4(halo)alkyl, C2-4 alkoxyalkyl, etc.; m = 0-6; n = 0-2] or their) salts are prepd. 6,9-Dimethyl-7-(1'-ethylpyrazol-5'-yl)oxycarbonyl-1,5-benzothiazepin-4-one was treated with acetone cyanohydrin and Et3N in MeCN at room temp. for 1 day to give 81% 6,9-dimethyl-7-(1'-ethyl-5'-hydroxypyrazol-4'-yl)carbonyl-1,5benzothiazepin-4-one, which at 300 g/ha showed good herbicidal activity.

(書誌+要約+請求の範囲

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
- (12)【公報種別】公開特許公報(A)
- (11)【公開番号】特開平10-130267
- (43) 【公開日】平成10年(1998) 5月19日
- (54) 【発明の名称】ピラゾール誘導体およびそれを用いた除草剤
- (51)【国際特許分類第6版】

C07D417/06 231 A01N 43/72 43/84 102 C07D409/06 231 411/06

[FI]

C07D417/06 231 A01N 43/72 43/84 102 C07D409/06 231 411/06

【審査請求】未請求

【請求項の数】14

【出願形態】OL

【全頁数】 24

- (21) 【出願番号】特願平8-291509
- (22) 【出願日】平成8年(1996)11月1日
- (71) 【出願人】

【識別番号】000183646

【氏名又は名称】出光興産株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

(72)【発明者】

【氏名】窪田 峰行

【住所又は居所】千葉県袖ケ浦市上泉1280番地

(72)【発明者】

【氏名】山本 弘志

【住所又は居所】千葉県袖ケ浦市上泉1280番地

(74) 【代理人】

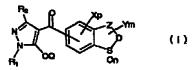
【弁理士】

【氏名又は名称】中村 静男 (外2名)

(57)【要約】 (修正有)

【課題】 トウモロコシなどの畑栽培作物やイネに対して薬害を及ぼさず、これらの作物の栽培時に発生する広範な種類の雑草を一度にかつ低薬量にて除草可能なピラゾール誘導体、およびそれを用いた除草剤を提供する。

【解決手段】 一般式 (I)



〔式中、 R^1 はアルキル基、アルケニル基など、 R^2 は水素原子、アルキル基など、Xは

.../tjitemcnt.ipdl?N0000=20&N0400=text%2Fhtml&N0401=%2FNSAPITMP2%2Fweb184%27.09.00



アルキル基、ハロアルキル ど、ZはO、SOr XはNR 3 、 水素原子Xは基ー A-B、DはC_{1 \sim 3}のアルキン基、Yはオキソ基、アルキル基など、MはO \sim 6 の整数、NはO 、O 、O 、O 、O で表されるピラゾール誘導体またはその塩、および上記ピラゾール誘導体および/またはその塩を有効成分として含有する除草剤。

{式中、 R^1 は $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_2 \sim C_4$ アルケニル基または $C_2 \sim C_4$ ハロアルケニル基; R^2 は水素原子、 $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基または $C_2 \sim C_4$ アルコキシアルキル基;Xは $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基、 $C_2 \sim C_4$ アルコキシアルキル基、ハロゲン原子、 $C_1 \sim C_4$ アルコキシ基、 $C_1 \sim C_4$ アルキルチオ基、 $C_1 \sim C_4$ アルキルスルホニル基、ニトロ基または $C_1 \sim C_4$ ハロアルコキシ基;Pは O、1、2または O3;O4 スロアルカルボニル基、O5 など、O7 など、O8 など、O8 など、O8 など、O9 など、

 R^4 および R^5 は、それぞれ独立して水素原子または $C_1 \sim C_4$ アルキル基)で示される基であり、Bは $C_1 \sim C_{12}$ アルキル基、 $C_3 \sim C_{10}$ シクロアルキル基または【化3】



(Wは $C_1\sim C_4$ アルキル基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルキル基、 $C_1\sim C_4$ アルコキシ基、ニトロ基またはハロゲン原子、kは0、1または2)で示される基である。];Dは $C_1\sim C_3$ の飽和または不飽和のアルキレン基;YはDで示されるアルキレン基の炭素原子に単結合または二重結合を介して結合するオキソ基(=O)、 $C_1\sim C_4$ アルキル基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルキル基、 $C_2\sim C_4$ アルコキシアルキル基、 $C_1\sim C_4$ アルコキシ基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルコキシ基、ハロゲン原子または水酸基、 $C_1\sim C_4$ の整数; $C_1\sim C_4$ のなる。}で示されるピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項2】 R^1 がメチル基またはエチル基である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項3】 R^2 が水素原子またはメチル基である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項4】 Dがエチレン基であり、かつYのうちの1つがZに隣接する炭素原子に結合するオキソ基(=O)である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項5】 Dがトリメチレン基であり、かつYのうちの1つがZに隣接する炭素原子に結合するオキソ基(=O) である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項 6 】 Z が N H また N C H_3 である請求項 1 に記載のピーン・バール誘導体または その塩。

【請求項7】 Xがメチル基または塩素原子である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項8】 nが0または2である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。 【請求項9】 Qが水素原子である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項10】 Qが基-A-Bであって、Aが SO_2 である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項11】 Qが基-A-Bであって、Bがn-プロピル基である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項12】 Qが基-A-Bであって、Bがトリル基である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項13】 Qが基-A-Bであって、Bがシクロヘキシル基である請求項1に記載のピラゾール誘導体またはその塩。

【請求項14】 請求項1ないし13のいずれかに記載のピラゾール誘導体および/またはその塩を有効成分として含有する除草剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は新規なピラゾール誘導体およびそれを用いた除草剤に関し、さらに詳しくは、トウモロコシなどの畑栽培作物やイネに対して薬害を及ぼすことなく、広範な種類の雑草を低薬量で除草しうるピラゾール誘導体、およびこのピラゾール誘導体を有効成分とする除草剤に関するものである。

[0002]

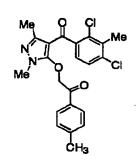
【従来の技術】従来、トウモロコシなどの栽培時にはトリアジン系除草剤であるアトラジン (atrazine) や、酸アニリド系除草剤であるアラクロール (alachlor) およびメトラクロール (metolachlor) が主として用いられてきたが、これらの除草剤は高薬量を必要とし、地下水汚染等の環境問題を引き起こしている。

【0003】更に、特定系列の除草剤を長期にわたり使用した場合、ある種の雑草がこの除草剤に対して耐性を示すようになる事実も知られており、これら耐性雑草を含む難防除雑草が無視できない存在になりつつある。このことからも新規な骨格を有する除草性の化合物およびこのような化合物を含む除草性組成物に対する要求は依然高い。

【0004】上記のトリアジン系除草剤や酸アニリド系除草剤に代るものとしてピラゾ ール系除草剤が知られており、例えば下記に示す構造式のものが市販されている。

[0005]

Me O CI N O CI N O CI CH3



しかしながら、これ等化合物はいずれも水稲用除草剤として使用されており、トウモロコシ等の畑作物栽培時に使用された例はない。

【0006】また国際公開第WO93/18031号公報には、除草活性を有するチオクロマン環を持つピラゾール誘導体が開示されている。その代表化合物の構造を以下に示す。

[0007]

上記化合物は、低薬量で処理を行った場合、茎葉処理では良好な除草効果を示すが、土 壌処理では茎葉処理に比べて効果がやや不十分であるという欠点を有していた。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、このような状況下で、トウモロコシ等の畑 栽培作物やイネに対して薬害を及ぼさず、これ等作物の栽培時に発生する広範な種類の 雑草を一度にかつ低薬量にて除草可能な、新規ピラゾール誘導体を提供することを第一 の目的とする。

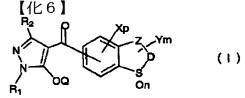
【0009】また、本発明は上記新規ピラゾール誘導体を有効成分として含有する除草剤を提供することを第二の目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、前記国際公開公報のピラゾール誘導体の構造式におけるチオクロマン環の4位の炭素原子をヘテロ原子に変換した化合物が、より低薬量の土壌処理や茎葉処理など

により広範な種類の雑草をですることができ、かつトウモロコーなどの栽培作物やイネに対してより安全である。を見出し、この知見に基づいて本まりを完成するに至った

【0011】すなわち、本発明の第一の目的は、一般式 (Ⅰ)



 \mathbf{R}^4 および \mathbf{R}^5 は、それぞれ独立して水素原子または $\mathbf{C}_1 \sim \mathbf{C}_4$ アルキル基)で示される基であり、 \mathbf{B} は $\mathbf{C}_1 \sim \mathbf{C}_{12}$ アルキル基、 $\mathbf{C}_3 \sim \mathbf{C}_{10}$ シクロアルキル基または【化8】

$$W_k$$

【0012】また、本発明の第二の目的は、上記一般式(I)で表されるピラゾール誘導体および/またはその塩を有効成分として含有する除草剤(以下、「本発明の除草剤」ということがある)によって達成される。

[0013]

【発明の実施の形態】まず本発明のピラゾール誘導体について説明する。

【0014】本発明のピラゾール誘導体は一般式(I)

で示される化合物である。

【0015】一般式(I)において、 R^1 は $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_2 \sim C_4$ アルケニル基または $C_2 \sim C_4$ ハロアルケニル基である。 $C_1 \sim C_4$ アルキル基の具体例としては、メチル基、エチル基、プロピル基およびブチル基が挙げられ、プロピル基およびブチル基は、直鎖状、環状または分岐を有するものでもよい。 $C_2 \sim C_4$ アルケニル基の具体例としては、例えばビニル基、アリル基、プロペン-1-イル基、プロペン-2-イル基、n-1-ブテン-1-イル基、n-1-ブテン-4-イル基、n-2-ブテン-1-イル基、n-2-ブテン-1-イル基、n-2-ブテン-1-イル基、n-2-ブテン-1-イル基または1-ブテン-1-イル基等が挙げられる。 $C_2 \sim C_4$ ハロアルケニル基は、上記 $C_2 \sim C_4$ アルケニル基中の $1 \sim 7$ 個の水素原子がハロゲン原子(例えば、塩素原子、フッ素原子、臭素原子、沃素原子)で置換されたものである。

【0016】 R^1 は好ましくは $C_1 \sim C_4$ アルキル基であり、より好ましくはメチル基またはエチル基である。

【0017】一般式(I)において、 R^2 は水素原子、 $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基または $C_2 \sim C_4$ アルコキシアルキル基である。 $C_1 \sim C_4$ アルキル基の具体例は、 R^1 において例示したとおりである。 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基は、上記 $C_1 \sim C_4$ アルキル基中の $1 \sim 9$ 個の水素原子がハロゲン原子(例えば、塩素原子、フッ素原子、臭素原子、沃素原子)で置換されたものであり、その具体例としては $-CF_3$ 、 $-C_2F_5$ 、 $-C_2H_4F$ 、 $-CH_2CI$ 、 $-CHF_2$ 、 $-CCI_3$ 、 $-C_2H_3CI_2$ 、 $-C_2H_3F_2$ 、 $-C_2H_2F_3$ 、 $-C_2H_2CI_3$ 、 $-C_3H_6F$ 、 $-C_4H_8F$ 、 $-CH_2Br$ 、 $-CH_2I$ 、 $-C_3H_4F_3$ 、 $-C_4H_6F_3$ 等が挙げられる。 $C_2 \sim C_4$ アルコキシアルキル基は、上記アルキル基中の1個の水素原子が $C_1 \sim C_3$ アルコキシ基(メトキシ基、エトキシ基、n-プロピルオキシ基、i-プロピルオキシ基のいずれか)で置換されたものであり、その具体例としては、例えば-CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_2$ OCH $_3$ 、-CH $_3$ OCH $_3$ 、-CH $_2$ CH $_3$ OCH $_3$ 、-CH $_3$ CH $_3$ CH $_3$ CH $_3$ CH $_4$ CH $_4$ CH $_4$ CH $_5$ OCH $_5$ CH $_5$ CH

【0018】 R^2 は好ましくは水素原子またはメチル基である。

【0019】一般式(I)において、Xは C_1 ~ C_4 アルキル基、 C_1 ~ C_4 ハロアルキル基、 C_2 ~ C_4 アルコキシアルキル基、ハロゲン原子、 C_1 ~ C_4 アルコキシ基、 C_1 ~ C_4 アルコキシ基、 C_1 ~ C_4 アルコキシ基、 C_1 ~ C_4 アルコキシ基である。 C_1 ~ C_4 アルキル基、 C_1 ~ C_4 ハロアルキル基および C_2 ~ C_4 アルコキシアルキル基の具体例については、 C_1 0~ C_4 0、 C_4 0 、 C_4 1 、 C_4 2 、 C_4 3 、 C_4 4 、 C_4 4 、 C_4 5 、 C_4 4 、 C_4 6 、 C_4 6 、 C_4 7 C_4

【0020】 X は好ましく $\sim C_4$ アルキル基またはハロゲン であり、特に好ましくはメチル基または塩素原子である。

【0021】一般式(I) において、pはXの置換数を表し、0、1、2または3であり、好ましくは1または2である。また、Xは、ベンゾチアゼピン類のような縮合7員環化合物では、pが1の場合は6位、pが2の場合は6位および9位に置換しているのが好ましい。ベンゾチアジン類のような縮合6員環化合物では、pが1の場合は5位または8位、pが2の場合は5位および8位に置換しているのが好ましい。

【0022】一般式(I)において、nは硫黄原子に結合する酸素の数を表し、0、1または2である。すなわち、nが0の場合はスルフィドを、nが1の場合はスルホキシドを、nが2の場合はスルホンを表す。nは、好ましくは0または2であり、特に好ましくは2である。

【0023】一般式(I)において、Zは基O、SOr または NR^3 である。ここで、r は0、1 または2 を示し、 R^3 は水素原子、 $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキルスルホニル基または $C_1 \sim C_4$ アルキルカルボニル基を示す。この $C_1 \sim C_4$ アルキル基および $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基は、前記 R^2 において例示したとおりである。Zは好ましくは基O または NR^3 であり、そして NR^3 である場合、 R^3 としては水素原子、メチル基、エチル基、n-プロピル基またはイソプロピル基が好ましい。

【0024】一般式(I) において、Qは水素原子または基-A-Bを表す。このうち、Aは【化10】

を示す。A中の R^4 および R^5 は、それぞれ独立して水素原子または C_1 ~ C_4 アルキル基であり、 C_1 ~ C_4 アルキル基の具体例については、 R^1 で例示したとおりである。

【0025】一方、Bは、 $C_1 \sim C_{12}$ アルキル基、 $C_3 \sim C_{10}$ シクロアルキル基または【化



で表される基である。 $C_1 \sim C_{12}$ アルキル基の具体例としては、 R^1 で例示した $C_1 \sim C_4$ アルキル基の具体例の他、ペンチル基、ヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基、ノニル基、デシル基、ウンデシル基、ドデシル基が挙げられ、炭素数 3以上のものは分岐を有していてもよい。 $C_3 \sim C_{10}$ シクロアルキル基の具体例としては、例えばシクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基、シクロヘプチル基、シクロオクチル基、シクロノニル基、シクロデシル基等が挙げられ、シクロアルキル基の炭素数は上記のとおり $3 \sim 1$ 0個であり、この炭素数の範囲でシクロアルキル基は 1 個または 2 個以上の $C_1 \sim C_4$ アルキル基が環に置換されていてもよい。

で表される基において、Wは $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ アルコキシ基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基、ニトロ基またはハロゲン原子である。 $C_1 \sim C_4$ アルキル基、 $C_1 \sim C_4$ アルコキシ基、 $C_1 \sim C_4$ ハロアルキル基およびハロゲン原子の具体例としては、 R^2 またはXで例示したものが挙げられる。

【0027】kはWの置換数を表し、0、1または2であり、好ましくは1である。W

はフェニル基の2~6位のでれたも置換することができるが、ましい置換位置は4位である。

【0028】好ましくはBは、エチル基、nープロピル基、フェニル基、2ーメチルフェニル基または4ーメチルフェニル基である。

【0029】Qの好ましいものは、水素原子、またはQが基-A-Bである場合には、 $Aが-SO_2$ -であって、Bがエチル基、 $n-\mathcal{I}$ ロピル基、 $2-\mathcal{I}$ チルフェニル基または $4-\mathcal{I}$ チルフェニル基の組み合わせ、およびAがカルボニル基であって、Bがシクロヘキシル基の組み合わせである。

【0030】一般式において、Dは $C_1\sim C_3$ の飽和または不飽和のアルキレン基を示し、好ましくは飽和アルキレン基、例えばメチレン基、エチレン基、プロピレン基(トリメチレン基)である。Yは、上記Dで示されるアルキレン基の炭素原子に単結合または二重結合を介して結合するオキソ基(=O)、 $C_1\sim C_4$ アルキル基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルキル基、 $C_2\sim C_4$ アルコキシアルキル基、 $C_1\sim C_4$ アルコキシ基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルコキシ基、ハロゲン原子または水酸基を示す。ここで、 $C_1\sim C_4$ アルキル基、 $C_1\sim C_4$ ハロアルコロアルキル基、 $C_2\sim C_4$ アルコキシアルキル基、 $C_1\sim C_4$ アルコキシ基は、 $C_1\sim C_4$ ハロアルコキシ基およびハロゲン原子の具体例については、前記 $C_1\sim C_4$ の同かしたとおりである。

【0031】mはYの置換数を示し、0~6の整数である。mが2以上の場合、複数の Yは、たがいに同一であっても、異なっていてもよい。

【0032】このD、Yについて、好ましくは、mが0で、Dが C_1 ~ C_3 の飽和アルキレン基である場合、またはmが1でYがオキソ基(=O)であって、Dが C_1 ~ C_3 の飽和アルキレン基の場合である。特に好ましくは、Dがエチレン基またはプロピレン基(トリメチレン基)である。

(トリメチレン基)である。 【0033】ピラゾールー4'ーイルカルボニル基は、ベンゾチアゼピン類のような縮合7員環化合物では7位または9位に、ベンゾチアジン類のような縮合6員環化合物では6位または8位に置換しているのが好ましい。

【0034】一般式(I)で表されるピラゾール誘導体のうち、Qが水素原子であるピラゾール誘導体、すなわち一般式(Ia)で表される化合物には、以下の4つの互変異性体が存在するが、これらのいずれも本発明のピラゾール誘導体に包含される。

また、一般式(Ia)で表されるピラゾール誘導体は酸性物質であり、塩基と処理することにより容易に塩とすることができ、この塩も本発明のピラゾール誘導体に包含されるものである。

【0036】ここで塩基としては公知のものであれば制限はないが、例えばアミン類やアニリン類などの有機塩基やナトリウム化合物やカリウム化合物などの無機塩基が挙げられる。アミン類としてモノアルキルアミン、ジアルキルアミン、トリアルキルアミン

などが挙げられる。アルキャーミン類中のアルキル基は通常 C_1 類としてアニリンやモノアルマルアニリン、ジアルキルアニリンなどが挙げられる。アルキルアニリン類中のアルキル基としては通常 $C_1 \sim C_4$ アルキル基である。ナトリウム化合物としては水酸化ナトリウム、炭酸ナトリウムなどがあり、カリウム化合物としては水酸化カリウム、炭酸カリウムなどがある。

【0037】本発明の除草剤は、一般式(I)で表される本発明の新規なピラゾール誘導体および/またはその塩を有効成分として含有するものであって、これらの化合物を溶媒などの液状担体又は鉱物質微粉などの固体担体と混合し、水和剤、乳剤、粉剤、粒剤などの形態に製剤化して使用することができる。製剤化に際して乳化性、分散性、展着性などを付与するためには界面活性剤を添加すればよい。

【0038】本発明の除草剤を水和剤の形態で用いる場合、通常は本発明のピラゾール誘導体やその塩10~55重量%、固体担体40~88重量%及び界面活性剤2~5重量%の割合で配合して組成物を調製し、これを用いればよい。また、乳剤の形態で用いる場合、通常は本発明のピラゾール誘導体やその塩20~50重量%、溶剤35~75重量%及び界面活性剤5~15重量%の割合で配合して調製すればよい。

【0039】一方、粉剤の形態で用いる場合、通常は本発明のピラゾール誘導体やその塩 $1\sim15$ 重量%、固体担体 $80\sim97$ 重量%及び界面活性剤 $2\sim5$ 重量%の割合で配合して調製すればよい。さらに、粒剤の形態で用いる場合は、本発明のピラゾール誘導体やその塩 $1\sim15$ 重量%、固体担体 $80\sim97$ 重量%及び界面活性剤 $2\sim5$ 重量%の割合で配合して調製すればよい。ここで固体担体としては鉱物質の微粉が用いられ、この鉱物質の微粉としては、例えばケイソウ土、消石灰などの酸化物、リン灰石などのリン酸塩、セッコウなどの硫酸塩、タルク、パイロフェライト、クレー、カオリン、ベントナイト、酸性白土、ホワイトカーボン、石英粉末、ケイ石粉などのケイ酸塩などを挙げることができる。

【0040】また溶剤としては有機溶媒が用いられ、具体的にはベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素、o-クロロトルエン、トリクロロエタン、トリクロロエチレンなどの塩素化炭化水素、シクロヘキサノール、アミルアルコール、エチレングリコールなどのアルコール、イソホロン、シクロヘキサノン、シクロヘキセニルーシクロヘキサノンなどのケトン、ブチルセロソルブ、ジエチルエーテル、メチルエチルエーテルなどのエーテル、酢酸イソプロピル、酢酸ベンジル、フタル酸メチルなどのエステル、ジメチルホルムアミドなどのアミドあるいはこれらの混合物を挙げることができる。

【0041】さらに、界面活性剤としては、アニオン型、ノニオン型、カチオン型あるいは両性イオン型(アミノ酸、ベタインなど)のいずれも用いることもできる。

【0042】本発明の除草剤には、有効成分として前記一般式(I)で表わされるピラゾール誘導体やその塩と共に、必要に応じ他の除草活性成分を含有させることができる。このような他の除草活性成分としては、従来公知の除草剤、例えばフェノキシ系、ジフェニルエーテル系、トリアジン系、尿素系、カーバメート系、チオールカーバメート系、酸アニリド系、ピラゾール系、リン酸系、スルホニルウレア系、オキサジアゾン系などを挙げることができ、これらの除草剤の中から適宜選択して用いることができる。

【0043】さらに、本発明の除草剤は必要に応じて殺虫剤、殺菌剤、植物成長調節剤、肥料などと混用することができる。

【0044】本発明の式(I)で示される新規ピラゾール誘導体は、下記方法によって製造される。

[0045]

【化14】

反応式中、 R^1 、 R^2 、D、X、Y、Z、B、A、m、n およびp は、一般式(I)のピラゾール誘導体において定義したとおりであり、H a 1 はハロゲン原子を表す。)一般式(I)のピラゾール誘導体において、Qが水素原子である化合物 [式(I a)のピラゾール誘導体] は、一般式(II)で示されるカルボン酸と一般式(III)で示されるピラゾール化合物をエステル縮合させる工程 1-a および縮合したエステル体を転位させる工程 1-b によって製造される。

【0046】また、Qが基-A-Bである化合物(式(Ie)のピラゾール誘導体)は、工程1で得られた式(Ia)のピラゾール誘導体の水酸基に、さらに基-A-Bを導入する工程2によって製造される。以下、各工程を詳細に説明する。

【0047】 <u>工程1</u>(工程1-a)一般式(II)の化合物と一般式(III)の化合物とを脱水剤、例えばDCC(N, N'ージンクロヘキシルカルボジイミド)、CDI(1, 1'ーカルボニルジイミダゾール)、EDC(1-(3-i)メチルアミノプロピル)ー3-エチルカルボジイミド)等の存在下、不活性溶媒中で反応させてピラゾールエステル体(IV)を製造する。

【0048】この反応において、一般式(III)の化合物は一般式(II)の化合物に対して1. $0\sim3$. 0倍モル当量使用するのが好ましい。脱水剤は一般式(II)の化合物に対して1. $0\sim1$. 5倍モル当量使用するのが好ましい。不活性溶媒としては、反応に

不活性なものであれば特にはないが、 $t-ブチルアルコール は -アミルアルコール、<math>i- \mathcal{J}$ ロパノール等のないし3級アルコール、塩化メチン、1, $2- \mathfrak{i}$ クロロエタン、クロロホルム、クロロベンゼン等のハロゲン系溶媒、およびジエチルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン、1, $2- \mathfrak{i}$ メトキシエタン等のエーテル系溶媒が好ましい。反応温度は-20 \mathbb{C} ~溶媒の沸点まで可能であるが、室温付近(10 \mathbb{C} 0 \mathbb{C})が好ましい。

【0049】または、一般式(II)の化合物に、例えば塩化チオニル、オキシ塩化リン、三臭化リン等のハロゲン化剤を不活性溶媒中で作用させ、対応する酸ハライドへと変換した後、一般式(III)の化合物と塩基の存在下、不活性溶媒中で反応させてピラゾールエステル体(IV)を製造することも可能である。

【0050】この反応において、ハロゲン化剤は一般式(II)の化合物に対して1.0 モル当量以上使用するのが好ましい。反応溶媒としてはハロゲン化剤である塩化チオニルを過剰量使用することも可能である。不活性溶媒としては、反応に不活性なものであれば特に制限はないが、塩化メチレン、1,2-ジクロロエタン、四塩化炭素、クロロベンゼン等のハロゲン系溶媒、またはトルエン、キシレン等の芳香族系炭化水素が好ましい。反応温度は室温~溶媒の沸点まで可能であるが、50~100℃が好ましい。

【0051】一般式(III)の化合物は、得られた酸ハライドに対して1.0~3.0倍 モル当量使用するのが好ましい。塩基は、特に限定されないが、トリエチルアミン、ピリジン等の有機塩基または炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基を酸ハライドに対して1.0~3.0倍規定当量使用するのが好ましい。エステル化の際用いる不活性溶媒としては、反応に不活性なものであれば特に制限はないが、塩化メチレン、1、2~ジクロロエタン、クロロホルム、クロロベンゼン等のハロゲン系溶媒、またはジエチルエーテル、テトラヒドロフラン、ジオキサン、1、2~ジメトキシエタン等のエーテル系溶媒が好ましい。反応温度は~20℃~溶媒の沸点まで可能であるが、~20~20℃が好ましい。

【0052】なお上記の反応において、反応試剤として用いられる一般式(III)で表されるピラゾール化合物は、例えば特開昭61-257974 号公報に記載の方法により合成できる。

【0053】(工程1-b)一般式(V)のピラゾールエステル体を塩基の存在下、不活性溶媒中で反応させて一般式(Ia)で示されるピラゾール誘導体を製造する。このとき、反応系内にいわゆるシアン化物源を共存させることにより、転位反応をより穏和な温度条件下で進行させることができる。

【0054】シアン化物源とは、反応系内にシアンイオンを発生しうる化合物のことであり、例えばアセトンシアンヒドリン等のような有機シアンヒドリン化合物を指す。または青酸ナトリウム、青酸カリウム等の無機シアン化合物と、18-クラウン-6、ベンゾ-18-クラウン-6等、金属イオン包接型の相間移動触媒とを併用することにより有機溶媒中にシアンイオンを発生させることもできる。

【0055】この反応に用いる塩基は、特に限定されないが、トリエチルアミン、ピリジン等の有機塩基または炭酸ナトリウム、炭酸カリウム等の無機塩基を、ピラゾールエステル体に対して1.0~3.0倍規定当量使用するのが好ましい。シアン化物源は、反応に必ずしも必要とするものではないが、使用する場合はピラゾールエステル体に対して0.01~0.2倍モル当量用いるのが好ましい。不活性溶媒は反応に不活性なものであれば特に制限はないが、ジオキサンまたはアセトニトリルが好適である。シアン化物源を共存させる場合には室温付近が好ましく、共存なき場合には50~130℃が好ましい。

【0056】特に好ましい条件は、シアン化物源を使用する場合はアセトニトリル溶媒中、室温付近(10~25℃)にてトリエチルアミンを塩基として用いる条件であり、シアン化物源を使用しない場合はジオキサン溶媒中、溶媒沸点(100℃付近)にて炭酸カリウムを塩基として用いる条件である。

【0057】(工程1-a, b)上記反応スキーム中の工程1-aおよび工程1-bにおいて好適な反応試薬および条件を使用することにより、中間体であるピラゾールエステル体を単離することなく、一反応にて一般式(Ia)のピラゾール誘導体を製造することも可能である。例えば、工程1-aにおける脱水剤としてDCCを使用し、一般式(II)の化合物と一般式(III)の化合物とをDCCおよび塩基の存在下、不活性溶媒中

で反応させる方法がある。 【0.058】この反応におい、一般式(III)の化合物は一般・ II)の化合物に対して1. $0\sim3$.0倍モル当量使用するのが好ましい。DCCは一般式(II)の化合物に対し、 $1.0\sim1$.5倍モル当量使用するのが好ましい。DCCとともに用いられる塩基は特に限定されないが、炭酸カリウム、炭酸ナトリウム等を一般式(II)の化合物に対して $0.5\sim2$.0倍モル当量用いるのが好ましい。不活性溶媒は、反応に不活性なものであれば特に制限はないが、t-ブチルアルコール、t-アミルアルコール、i-プロパノール等の2級ないし3級アルコールが好ましい。反応温度は室温から溶媒の沸点まで可能であるが、 $50\sim100$ ℃が好ましい。

【0059】 工程2工程1で得られた化合物(Ia)を塩基の存在下、一般式(VI)で示されるB-A-Hal(A、BおよびHalは先に定義したものを表す。)と不活性溶媒中で反応させて化合物(Id)を得る。

【0060】この工程においては、化合物(Ia)と化合物(VI)のモル比率は1:1~1:3とするのが好ましく、また反応により副生するハロゲン化水素を捕捉するために、炭酸ナトリウム、炭酸カリウム、トリエチルアミン、ピリジン等の塩基を一般式

(Ia)の出発物質に対してモル比率で当量以上用いるのが好ましい。反応温度は、室温から用いる溶媒の沸点までの範囲とするのが好ましい。また、反応に用いる溶媒としては、ベンゼン、トルエン等の芳香族炭化水素、ジエチルエーテル等のエーテル系、メチルエチルケトン等のケトン系、塩化メチレン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素等が挙げられる。また、これらの溶媒と水から成る二相系溶媒を用いることもでき、この場合、反応系内に例えばクラウンエーテル、塩化ベンジルトリエチルアンモニウム等の相間移動触媒を加えることにより好ましい結果が得られる。

【0061】上記一般式(I)のピラゾール誘導体の製法における出発原料である一般式(II)で表される芳香族カルボン酸のうち、Dがトリメチレン基であり、かつYのうちの1つがZに隣接する炭素原子に結合しているオキソ基(=O)である化合物(IIa)は種々の方法で製造可能であるが、例えば後記する参考製造例1~3の方法により合成したチオクロマン-4-オン誘導体(a)を原料に用いて、下記の方法により合成することができる。

(反応式中、 R^6 は C_1 ~ C_4 アルキル基、 Y^1 はYの中からオキソ基(=O)を除いた

基、sは $0\sim4$ の整数を示し、X、 R^3 、nおよびpは前記と同じである。) 〈オキシム化工程〉一般式(a)で表されるチオクロマン-4-オン誘導体とヒドロキシルアミン塩を、ピリジン、アニリン、アルキルアミン、酢酸ナトリウム、炭酸ナトリウムなどの塩基、または塩酸などの酸の存在下、溶媒(水または有機溶媒)中、室温から溶媒の還流温度までの範囲の温度で反応させることにより、一般式(b)で表されるチオクロマン-4-ヒドロキシイミノ誘導体(オキシム体)に導く。

【0063】(ベックマン・工程)上記オキシム化工程で得られた一般式(b)で表されるチオクロマン-4-しロキシイミノ誘導体を、例えば硫・塩酸、ギ酸、ポリリン酸、三フッ化ホウ素、pートルエンスルホニルクロリドなどの酸の存在下、不活性溶媒中若しくは無溶媒で加熱し、あるいはピリジンなどの塩基性条件下、pートルエンスルホニル酸クロリドなどの触媒を用いて加熱し、ベックマン転位を行うことにより、一般式(c)で表されるベンゾチアゼピン誘導体に導く。

【0064】〈N-アルキル化工程〉上記ベックマン転位工程で得られた一般式(c)で表されるベンゾチアゼピン誘導体を、不活性溶媒中、水素化ナトリウムなどの塩基の存在下で、アルキルハライドまたはジアルキル硫酸などのアルキル化剤と氷冷下ないし溶媒の還流温度にて反応させることにより、一般式(d)で表されるN-アルキルベンゾチアゼピン誘導体に導く。

【0065】〈加水分解工程〉最後に、上記N-アルキル化工程で得られた一般式

(d)で表されるN-アルキルベンゾチアゼピン誘導体を、通常のエステル加水分解条件、例えばメタノール、エタノール、エチレングリコールなどのアルコール溶媒中または水中において、エステルに対して1~5倍モル当量の水酸化カリウムや水酸化ナトリウムなどのアルカリと、室温ないし溶媒の還流温度の範囲で反応させることにより、一般式(IIa)で表されるカルボン酸が得られる。

【0066】一方、一般式(II)で表される芳香族カルボン酸のうち、Dがエチレン基であり、かつYのうちの1つがZに隣接する炭素原子に結合しているオキソ基(=O)である化合物(IIb)は、種々の方法で製造可能であるが、例えば下記の方法で合成することができる。

(反応式中、 R^7 は C_1 ~ C_4 アルキル基、 Y^2 はYの中からオキソ基(=O)を除いた基、H a l はハロゲン原子、 t は O ~ 2 の整数を示し、X 、 R^3 および p は前記と同じである。)

〈環化反応工程〉文献既知の方法により合成した一般式(e)で表されるアミノチオフェノール誘導体と一般式(f)で表される化合物を、例えば水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸カリウムなどの塩基の存在下、エタノール、エチレングリコールなどの不活性溶媒中、室温ないし還流温度で反応させることにより、一般式(g)で表されるベンゾチアジン-3-オン誘導体に導く。なお、合成したアミノチオフェノール誘導体は単離することなく、化合物(f)を反応させても、化合物(g)を得ることができる。

【0068】〈フリーデルクラフツ反応工程〉上記環化反応工程で得られた一般式(g)で表されるベンゾチアジン-3-オン誘導体に対して、フリーデルクラフツ反応を行うことにより、一般式(h)で表される化合物に導く。このフリーデルクラフツ反応は一般によく知られた反応であり、反応条件などは、例えば「新実験化学講座14、有機化合物の合成と反応II、799ページ(丸善)」などに詳しく記載されており、これに従って行うことができる。

【0069】〈キング反応工程〉最後に、上記フリーデルクラフッ反応工程で得られた一般式(h)で示される化合物に対して、キング反応を行うことにより、一般式(II

b)で表されるカルボン酸 られる。このキング反応について 例えば「J.Am. Chem. Soc. (ーナル・オブ・ジ・アメリカン・ カル・ソサエティ)」第66巻、第1612ページ(1944年)および同第73巻、第3803ページ(1951年)に詳しく記載されており、これに従って行うことができる。 【0070】次に、本発明の一般式(I)で表されるピラゾール誘導体の例を、表1、表2および表3に示す。

【0071】 【表1】

表1

ピラゾール 誘 導 体								
化学名	梯 造 式	化合物番号						
6,9-ジメチル-7-(1'- エチル-5'-ヒドロキシビラゾ ール-4'-イル)カルポニルー 1,5-ベンゾチアゼビン-4- オン	O CH ₃ H O CH ₃ CH ₃	1						
6,9-ジメチル-7-(1'- エチル-5'-ヒドロキシピラゾ ール-4'-イル)カルポニル- 1,5-ペンゾチアゼピン-4- オン-1,1-ジオキシド	O CH ₃ H O N O O O O O O O O O O O O O O O O O	2						
6, 9-ジメチル-7- (1'- エチル-5'-n-プロバンスル ホニルオキシピラゾール-4'- イル) カルボニル-1, 5-ペン ゾチアゼピン-4-オン	CH ₃ H O CH ₃ CH ₃ CH ₃	3						
5, 6, 9-トリメチルー7- (1'-エチルー5'-ヒドロキ シピラゾールー 4'-イル) カ ルポニルー1, 5-ペンゾチアゼ ピンー4-オン	O CH ₃ CH ₃ O N OH S Et CH ₃	4						

【0072】 【表2】

表2

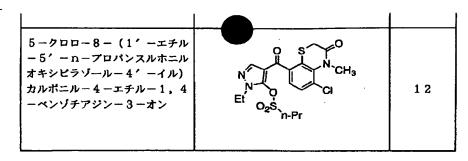
ピラゾール誘導体									
化学名	構 造 式	化合物番号							
5, 6, 9ートリメチルー7ー									
(1′ーエチルー5′ーnープロ パンスルホニルオキシピラゾール	O CH ₃ CH ₃ O								
ー4'ーイル) カルポニルー1, 5ーペンパチアゼレンー4ーナン	NN S	5 -							

0 17777 667 4 77	O₂Š CH₃ n-Pr	
5, 6, 9-トリメチル-7- (1'-エチル-5'-p-トル エンスルホニルオキシピラゾール -4'-イル)カルボニル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オン	CH ₃ O CH ₃ O CH ₃ O CH ₃ O CH ₃ O CH ₃ O CH ₃ O	6
5, 6, 9-トリメチル-7- (1'-エチル-5'-シクロへ キサンカルポニルオキシピラゾー ル-4'-イル)カルポニルー 1,5-ベンゾチアゼピン-4- オン	CH ₃	7
6-クロロ-9-メチル-7- (1' -エチル-5' -ヒドロキ シピラゾール-4' -イル) カル ポニル-1, 5-ベンゾチアゼピ ン-4-オン	CI H O O CH ₃	8

【0073】 【表3】

表3

ピラ	ゾール誘導体	
化学名	構 造 式	化合物番号
9-クロロー6-メチルー7- (1'-エチルー5'-ヒドロキ シピラゾールー4'-イル)カル ポニルー1,5-ベンゾチアゼヒ ンー4-オン	N OH CI	9
5-クロロー6- (1' -エチル -5' - n - プロパンスルホニル オキシピラゾールー4' - イル) カルボニルー1, 4 - ベンゾチア ジンー3-オン	NNO CI HANDO	1 0
5-クロロー6- (1'-エチルー5'-nープロパンスルホニルオキシピラゾールー4'-イル)カルボニルー4-メチルー1,4	O CI CH ₃ N O S Et O ₂ S n-Pr	1 1



【0074】なお、表中において、Etはエチル基を、n-Ptはn-プロピル基を示す。

[0075]

【実施例】次に、本発明を製造参考例(出発原料の製造例)、製造実施例(本発明化合物の製造例)および除草剤実施例によりさらに詳細に説明するが、本発明は、これらの例によってなんら限定されるものではない。

【0076】(参考製造例1)

6-カルボキシル-8-クロロ-5-メチルチオクロマン-4-オン 1-1) 3- (2-クロロ-4-エトキシカルボニル-5-メチルフェニルチオ) プロピオン酸の合成4,5-ジクロロー<math>0-トルイル酸エチル53.7g(231mmo1)、炭酸カリウム37.0g(1.1g1,268g2,4g1,268g1,279g1,279g1,279g1,270

【0077】 1 H-NMRppm(CDCl $_{3}$ 、TMS): δ 1.39(3H, t), 2.58 (3H, s), 2.91(2H, t), 3.26(2H, t), 4.34(2H, q), 7.08(1H, s), 7.92(1H, s) $_{1}$ - 2) 8 - $_{2}$ - $_{2}$ - $_{2}$ - $_{3}$ - $_{4}$

【0078】 1 H-NMRppm(CDCl $_{3}$ 、TMS): δ 1.38(3H, t), 2.58 (3H, s), 2.9-3.1(2H, m), 3.3-3.5(2H, m), 4.34(2H, q), 7.81(1H, s) $_{1-3}$) $_{6-b\nu\pi+\nu}$ $_{\nu-8-\rho}$ $_{\nu-8-\rho}$ $_{\nu-4-\nu}$ $_$

【0079】mp. : 190. 0~191. 8℃¹H−NMRppm (アセトンーd₆、TMS) : δ 2. 63 (3H, s), 3. 01–3. 11 (2H, m), 3. 31–3. 42 (2H, m), 7. 90 (1H, s) (参考製造例 2)

【0080】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.35(3H,t),2.29 (3H,s),2.55(3H,s),2.72(2H,t),3.30(2H,t),4.30(2H,q),7.25(1H,s),7.71(1H,s)2-2)6-エトキシカルボニル-5,8-ジメチルチオクロマン-4-オンの合成20重量%P $_2$ O $_5$ 含有ポリリン酸100gに3-(4-エトキシカルボニル-2,5-ジメチルフェニルチオ)プロピオン酸21.5g(64mmol)を加え、室温にて混和した後40℃で2時間加熱撹拌した。放冷後、反応液を氷水に徐々に加え、酢酸エチルで抽出し、有機相を1重量%炭酸ナトリウム水溶液で2回、次いで水で2回、飽和食塩水で1回洗浄し、無水硫酸ナトリウム上で乾燥させた。溶媒を減圧下留去することにより標題化合物14.6g(収率86%)を得た。

【0081】 1 H-NMRppm(CDC1 $_3$ 、TMS): $\delta1.39(3H,t),2.30$ (3H,s), 2.64(3H,s),2.9-3.4(4H,m),4.35(2H,q),7.56(1H,s)(参考製造例 3) 5-クロロー6-エトキシカルボニルー8-メチルチオクロマンー4-オンの合成参考製造例 1-1における出発原料である4-ブロモー2, 5-ジメチル安息香酸エチルの代わりに4-プロモー6-クロローm-トルイル酸エチルを用いた以外は参考製造例 1-1および 1-2と同様な操作を行い、標題化合物を得た。

【0082】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.39(3H,t),2.28 (3H,s),2.9-3.4(4H,m),4.37(2H,q),7.47(1H,s)(製造実施例1)化合物11-1)才キシム化5,8-ジメチルー6-エトキシカルボニルチオクロマンー4ーオン3.2g(12mmol)をエタノールー水(3:1 v/v)50mlに溶かし、ヒドロキシルアミン塩酸塩2.0g(2.4eq,29mmol)と酢酸ナトリウム3.0g(3.0eq,36mmol)を加え、4時間加熱還流した。反応終了後、水100mlを加えた。その後、酢酸エチルで3回抽出した。有機層を5重量%塩酸、飽和食塩水で洗浄後、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、溶媒を留去した。得られた粗生成物を酢酸エチル/nーヘキサンから再結晶させて、5,8-ジメチルー6-エトキシカルボニルー4ーヒドロキシイミノチオクロマン3.1g(収率92%)を得た。

【0084】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.40(t,3H),2.42 (s,3H),2.53(s,3H),2.53(t,2H),3.38(t,2H),4.38(q,2H),7.59(s,1H),8.33(bs,1H) $\underline{1-3}$ 加水分解 $\underline{6}$,9-ジメチルー7ーエトキシカルボニルー1,5-ベンゾチアゼピンー4ーオン2.3g(8.3mmol)をメタノールー水(3:1 v/v)50mlに溶かし、水酸化カリウム0.55gを加え、 $\underline{4}$ 0℃で5時間加熱撹拌した。反応終了

【0085】 1 H-NMRppm(アセトンー 1 d₆、TMS): δ 2.48(t,3H),2.53 (2s,6H),3.39(t,2H),7.69(s,1H) $_1$ -4) エステル化 $_6$ 0,9ージメチルー7ーカルボキシルー1,5ーベンゾチアゼピンー4ーオン0.80g(3.2mmol)をジクロロメタン10mlに溶かし、1ーエチルー5ーヒドロキシーピラゾール0.40g(1.1eq,3.6mmol)、N,Nージシクロヘキシルカルボジイミド0.80g(1.2eq,3.9mmol)を加え、室温で1日間撹拌した。その後、不溶物をろ過により、除去した後、飽和食塩水で洗浄後、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、溶媒を留去することにより、 $_6$ 1、9ージメチルー7ー($_1$ 1 ーエチルーピラゾールー51 ーイル)オキシカルボニルー1,5ーベンゾチアゼピンー4ーオン1.1g(収率100%)を得た。

【0086】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.46(t,3H),2.54 (t,2H),2.60(2s,6H),3.43(t,2H),4.11(q,2H),6.21(d,1H),7.49(d,1H),7.84(s,1H) $_1$ -5) 転位反応 6,9-ジメチルー7ー(1′ーエチルーピラゾールー5′ーイル)オキシカルボニルー1,5-ベンゾチアゼピンー4ーオン1.1g(3.2mmol)をアセトニトリル10mlに溶かし、トリエチルアミン0.64g(2.0eq,6.3mmol)、アセトンシアンヒドリン3滴を加え、室温で1日間撹拌した。反応終了後、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液で抽出し、塩化メチレンで水層を洗浄した。水層を2%塩酸で中和し、酢酸エチルで抽出した。有機層を飽和食塩水で洗浄後、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、溶媒を留去することにより、6,9-ジメチルー7ー(1′ーエチルー5′ーヒドロキシピラゾールー4′ーイル)カルボニルー1,5-ベンゾチアゼピンー4ーオン0.89g(収率81%)を得た。

【0087】 1 H-NMRppm(アセトンーd₆、TMS): δ 1.40(t,3H),2.33 (s,3H),2.49(t,2H),2.55(s,3H),3.39(t,2H),4.05(q,2H),7.33(s,1H),7.41(s,1H) I R (KBr):3100,3000,1720,1645,1410,895cm (製造実施例2)化合物2製造実施例1で得られた6、9ージメチルー7ー(1′ーエチルー5′ーヒドロキシピラゾールー4′ーイル)カルボニルー1、5ーベンゾチアゼピンー4ーオン0.52g(1.5 m m o 1)を、酢酸3.0 m 1 に溶かし、30%過酸化水素水溶液0.35 m 1(2.0 e q,3.1 m m o 1)を加え、70℃で2時間加熱撹拌した。反応終了後、水10 m 1 を加えた。その後、酢酸エチルで3回抽出した。有機層を飽和食塩水で洗浄後、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、溶媒を留去した。得られた粗生成物を酢酸エチルーnーへキサンから再結晶させて、6、9ージメチルー7ー(1′ーエチルー5′ーヒドロキシピラゾールー4′ーイル)カルボニルー1、5ーベンゾチアゼピンー4ーオンー1、1ージオキシド0.36g(収率63%)を得た。

【0088】 1 H-NMRppm(アセトンーd₆、TMS): δ 1.26(t,3H),2.28 (s,3H),2.55(t,2H),2.59(s,3H),3.68(t,2H),3.91(q,2H),7.05(s,1H),7.25(s,1H) I R (KBr):3250,3000,1695,1630,1440,1320,1185,870cm $^{-1}$ mp.113-117 $^{\circ}$ C(製造実施例3)化合物3製造実施例1で得られた6,9-ジメチル-7-(1'-エチル-5'-ヒドロキシピラゾール-4'-イル)カルボニルー1,<math>5-ベンゾチアゼピン-4-オン0.11g(0.32mmol)を塩化メチレン2mlに溶解し、続いて炭酸カリウム0.06g(0.43mmol)を水2mlに溶解して加え、さらにnープロパンスルホニルクロリド0.09g(0.63mmol)と塩化ベンジルトリエチルアンモニウム(触媒量)を加えた。これを室温で1日間反応させ、反応終了後、塩化メチレン層を分取し、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた後、減圧下で溶媒を留去した。得られたオイルをシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製し、6,9-ジメチル-7-(1'-エチル-5'-n-プロパンスルホニルオキシピラゾール-4'-イル)カルボニル-1,<math>5-ベンゾチアゼピン-4-オン0.14g(収率97%)を得た。

【0090】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.41(t,3H),2.47 (s,3H),2.53(s,3H),2.53(t,2H),3.13(s,3H),3.27(t,2H),4.39(q,2H),7.70(s,1H) $\underline{4-20}$ 加水分解製造実施例1-3にて用いた6、9-ジメチル-7-エトキシカルボニル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンの代わりに、5、6、9-トリメチル-7-エトキシカルボニル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンを用いた以外は製造実施例1-3と同様に操作を行い、5、6、9-トリメチル-7-カルボキシル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率85%)

 1 H-NMR p pm (\mathcal{T} t \mathcal{V} -d $_{6}$, TMS) : δ 2. 30-2. 60 (m, 2H), 2. 49 (s, 3H), 2. 53

(s, 3H), 3.07(s, 3H), 3.20-3.40(m, 2H), 7.81(s, 1H) (4-3) エステル化製造実施例 <math>1-4 にて用いた 6, 9-ジメチル-7-カルボキシル-1, <math>5-ベンゾチアゼピン-4-オンの代わりに、 <math>5, 6, 9-トリメチル-7-カルボキシル-1, <math>5-ベンゾチアゼピン-4-オンを用いた以外は製造実施例 <math>1-4 と同様に操作を行い、 5, 6, 9-トリメチル-7-(1'-エチル-ピラゾール-5'-イル) オキシカルボニル-1, <math>5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率 <math>4.8%)

 1 H-NMRppm (CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.47(t,3H),2.56(s,3H),2.55(t,2H),2.59 (s,3H),3.15(s,3H),3.26(t,2H),4.11(q,2H),6.21(d,1H),7.50(d,1H),7.95(s,1H) <u>4-4</u> <u>4</u>) 転位反応製造実施例1-5にて用いた6,9-ジメチル-7-(1'-エチルーピラゾール-5'-イル) オキシカルボニル-1,5-ベンゾチアゼピン-4-オンの代わりに、5,6,9-トリメチル-7-(1'-エチルーピラゾール-5'-イル) オキシカルボニル-1,5-ベンゾチアゼピン-4-オンを用いた以外は製造実施例1-5と同様に操作を行い、5,6,9-トリメチル-7-(1'-エチル-5'-ヒドロキシピラゾール-4'-イル) カルボニル-1,5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率71%)

¹H-NMRppm (CDCl₃、TMS) : δ1.19(t, 3H), 1.52(t, 3H), 1.90-2.30 (m, 2H), 2.53(s, 3H), 2.54(t, 2H), 3.16(s, 3H), 3.32(t, 2H), 3.65-3.90(m, 2H), 4.23 (q, 2H), 7.28(s, 1H), 7.50(s, 1H) IR (KBr) : 3550, 3000, 1680, 1560, 1400, 1195cm⁻¹ (製造実施例 6) 化合物 6 製造実施例 5 にて用いた n ープロパンスルホニルクロライド

の代わりに、p-トルエンス ホニルクロリドを用いた以外は製造 た施例 5 と同様に操作を行い、5, 6, 9-トリーチルー <math>7-(1'-x+y-5') ートルエンスルホニルオキシピラゾールー 4'-7 ルカルボニルー 1 、5-7 ベンゾチアゼピンー 4-7 ンを得た。(収率 8.0 %)

 1 H-NMR p p m(CDC 1 g、TMS): δ 1. 46(t, 3H), 2. 24(s, 3H), 2. 48 (s, 3H), 2. 37-2. 58 (m, 2H), 3. 19-3. 36 (m, 2H), 4. 06 (q, 2H), 7. 18 (s, 1H), 7. 40 (d, 2H), 7. 64 (s, 1H), 7. 87 (d, 2H) I R(KBr): 3500, 3000, 1680, 1560, 1400, 1195 cm $^{-1}$ (製造実施例 7)化合物 7 製造実施例 4 で得られた 5, 6, 9-トリメチル-7-(1′-エチル-5′-ヒドロキシピラゾール-4′-イル)カルボニル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オン 0. 3 0 g(0. 8 3 m m o 1)をジクロロエタン 1. 6 m 1 に溶解し、ピリジン 0. 1 1 m 1(1. 4 m m o 1)を加え、さらにシクロヘキサンカルボニルクロリド 0. 1 5 g(1. 0 m m o 1)を加えた。これを室温で 8 時間反応させ、反応終了後、塩化メチレン層を分取し、 5 重量%塩酸、飽和食塩水で洗浄後、無水硫酸ナトリウムで乾燥させた後、減圧下で溶媒を留去した。得られたオイルをシリカゲルカラムクロマトグラフィーで精製し、 5, 6, 9-トリメチル-7-(1′-エチル-5′-シクロヘキサンカルボニルオキシピラゾール-4′-イル)カルボニル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オン 0. 3 4 g(収率 8 7%)を得た。

【0091】 1 H-NMR p p m(CDC 1 3、TMS): δ 1. 18-2. 0 (m, 11H), 1. 44 (t, 3H), 2. 24 (s, 3H), 2. 51 (s, 3H), 2. 50-2. 71 (m, 2H), 3. 22-3. 34 (m, 2H), 4. 52 (q, 2H), 7. 25 (s, 1H), 7. 58 (s, 1H) I R(KBr): 3500, 2950, 1800, 1680, 1560, 880 cm $^{-1}$ (製造実施例 8)化合物 8 8 - 1) オキシム化製造実施例 1 - 1 にて用いた 5, 8 - ジメチルー 6 - エトキシカルボニルチオクロマンー 4 - オンの代わりに、 5 - クロロー 8 - メチルー 6 - エトキシカルボニルチオクロマンー 4 - オンを用いた以外は製造実施例 1 - 1 と同様に操作を行い、 5 - クロロー 8 - メチルー 6 - エトキシカルボニル - 4 - ヒドロキシイミノチオクロマンを得た。(収率 8 9 %)

 1 H-NMR p p m (C D C 1 $_{3}$ 、 T M S): δ 1. 39(t, 3H), 2. 30(s, 3H), 2. 89-3. 02 (m, 2H), 3. 14-3. 22(m, 2H), 4. 39(q, 2H), 7. 42(s, 1H) 8-2) ベックマン転位製造実施例 1-2 にて用いた 5 , 8-ジメチルー6-エトキシカルボニルー 4-ヒドロキシイミノチオクロマンの代わりに、 5-クロロー 8-メチルー 6-エトキシカルボニルー 4-ヒドロキシイミノチオクロマンオンを用いた以外は製造実施例 1-2 と同様に操作を行い、 6-クロロー 9-メチルー 7-エトキシカルボニルー 1 , 5-ベンゾチアゼピンー 4-オンを得た。(収率 6 2 %)

 1 H-NMRppm(CDCl $_{3}$ 、TMS): δ 1.41(t,3H),2.54(s,3H),2.60(t,2H),3.46(t,2H),4.41(q,2H),7.55(s,1H),7.76(bs,1H)<u>8-3</u>) 加水分解製造実施例1-3にて用いた6、9-ジメチル-7-エトキシカルボニル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンの代わりに、6-クロロー9-メチル-7-エトキシカルボニル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンを用いた以外は製造実施例1-3と同様に操作を行い、6-クロロー9-メチル-7-カルボキシル-1、5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率79%)

 1 H-NMRppm (CDCl₃、TMS): δ 2.40(s, 3H), 2.58(t, 3H), 3.69(t, 2H), 7.11 (s, 1H) <u>8-4</u>) エステル化製造実施例1-4にて用いた 6, 9-ジメチル-7-カルボキシル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オンの代わりに、6-クロロ-9-メチル-7-カルボキシル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オンを用いた以外は製造実施例1-4と同様に操作を行い、6-クロロ-9-メチル-7-(1'-エチル-ピラゾール-5'-イル) オキシカルボニル-1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率 48%)

 1 H-NMR p p m(CDC 1 3、TMS): δ 1. 45(t, 3H), 2. 61(s, 3H), 2. 62(t, 2H), 3. 51(t, 2H), 4. 14(q, 2H), 6. 27(d, 1H), 7. 49(d, 1H), 7. 77(s, 1H), 7. 90(bs, 1H) 8-5) 転位反応 製造実施例 1-5 にて用いた 6, 9-ジメチルー <math>7-(1'-エチルーピラゾールー 5'-イル)オキシカルボニルー 1, 5-ベンゾチアゼピンー 4-オンの代わりに、

 1 H-NMR p p m (アセトンー d $_6$ 、 TMS) : δ 2. 61 (s, 3H), 3. 08 (t, 2H), 3. 21 (t, 2H), 7. 81 (s, 1H) 9-2) ベックマン転位製造実施例 1-2 にて用いた 5, 8-ジメチルー6-エトキシカルボニルー4-ヒドロキシイミノチオクロマンの代わりに、8-クロロー5-メチルー6-カルボキシルー4-ヒドロキシイミノチオクロマンを用いた以外は製造実施例 1-2 と同様に操作を行い、9-クロロー6-メチルー7-カルボキシルー 1, 5-ベンゾチアゼピン-4-オンを得た。(収率 100%)

 1 H-NMRppm(アセトン-d₆、TMS): δ 2.55(t, 2H), 2.58(s, 3H), 3.47 (t, 2H), 7.86(s, 1H) <u>9-3</u>) エステル化製造実施例 1-4にて用いた 6, 9ージメチルー 7ーカルボキシルー 1, 5ーベンゾチアゼピン-4ーオンの代わりに、9ークロロー 6ーメチルー7ーカルボキシルー 1, 5ーベンゾチアゼピン-4ーオンを用いた以外は 製造実施例 1-4 と同様に操作を行い、9ークロロー6ーメチルー7ー(1' ーエチルーピラゾールー5'ーイル)オキシカルボニルー1, 5ーベンゾチアゼピンー4ーオンを得た。(収率 1 0 0 %)

 1 H-NMR p p m (アセトンー d $_6$ 、 TMS) : δ 1. 39(t, 3H), 2. 34(s, 3H), 2. 57 (t, 2H), 3. 46(t, 2H), 4. 06(q, 2H), 7. 44(s, 1H), 7. 49(s, 1H) (製造実施例 1 0) 化合物 1 0 $\frac{10-1}{2}$ 環化反応 市販の 2- アミノー 4- クロロベンゾチアゾール 5 g (2 7 mm o 1) をエチレングリコール 3 0 m 1 と水 2 0 m 1 との混合液に分散し、水酸化ナトリウム 2 0 g (0. 5 m o 1) を室温で加えた。窒素気流下、撹拌しながら 1 6 時間加熱環流を行い 2- アミノー 3- クロロチオフェノールを合成した。室温に放冷した後、氷冷下ブロモ酢酸 3. 7 6 g (2 7 mm o 1) のエタノール溶液 (1 0 m 1) を滴下した。室温で 3 時間撹拌した後、エバポレーターにより大半の溶媒を留去した。残渣に水を加え氷冷しながら塩酸で p Hを 4 にした後、酢酸エチルを加え不溶物を 5 過により除いた。 5 過母液の水層を塩酸にて p Hを 1 にした後、酢酸エチルで抽出した。酢酸エチルを 1 た 1 5 g (収率 7 7%) を 白色 固形物として得た。

【0092】 1 H-NMRppm(アセトンー d_{6} 、TMS): $\delta 3.51$ (s, 2H), 6.90-7.50 (m, 3H), 9.10(bs, 1H) 10-2) フリーデルクラフツ反応5-クロロー1, 4-ベンゾチ

アジンー3ーオン3.5g 7.5 mmo1) とクロロアセチ タロライド3g(26.5 mmo1) を30 m テトラクロロエタンに溶解し、氷 塩化アルミニウム7.0g(52.4 mmo1) を加えた。75 $^{\circ}$ にて加熱撹拌しながら5時間反応した後、反応物を氷水中に投入しクロロホルムで抽出した。クロロホルム層を2回水洗した後、無水硫酸ナトリウムで乾燥しエバポレーターにて溶媒を留去した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(展開溶媒、クロロホルム)にて精製することにより目的の5ークロロー6ークロロアセチルー1,4ーベンゾチアジンー3ーオン2.74g(収率57%)を白色固形物として得た。

【0093】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 3.49(s,2H),4.61 (s,2H),7.10-7.50(m,2H),8.11(bs,1H) $\underline{10-3}$) キング反応 $\underline{5}$ - クロロー $\underline{6}$ - クロロアセチルー1, $\underline{4}$ - ベンゾチアジンー3 - オン2.4g(8.7 mm o 1)をピリジン4 m 1 に溶解し、1.5 時間加熱還流した。エバポレーターによりピリジンを留去した後、残渣をエチレングリコール15 m 1 と水 $\underline{10}$ m 1 との混合液に溶解し、水酸化カリウム2.3 g($\underline{41}$ mm o 1)を加え $\underline{70}$ - $\underline{80}$ Cにて2.5 時間加熱撹拌した。放冷後、反応物に水、クロロホルムを加え水層をクロロホルムで2回洗浄し、塩酸にてpHを1にした。酢酸エチルで抽出した後、酢酸エチル層を水、飽和食塩水で洗浄、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、エバポレーターにより溶媒を留去することで目的の $\underline{6}$ - カルボキシルー $\underline{5}$ - クロロー1, $\underline{4}$ - ベンゾチアジン - $\underline{3}$ - オン1.3 g(収率 $\underline{61}$ %)を褐色固形物として得た。

【0094】 1 H-NMRppm(CDCl $_{3}$ 、TMS): δ 3.45(s,2H),6.80-7.50 (m,2H),8.25(bs,1H) $\underline{10-4}$)カップリング、転位反応 6 - カルボキシルー5 - クロロー1,4 - ベンゾチアジン-3 - オン1.2 g(4.9 mmol)をtert-アミルアルコール15 mlに分散し、これに1-エチルー5 - ヒドロキシピラゾール0.6 6 g(5.9 mmol)とN,N-ジシクロヘキシルカルボジイミド1.2 g(5.8 mmol)を加え、室温で1日間撹拌した。炭酸カリウム0.5 g(3.6 mmol)を加え、10時間加熱還流した。エバポレーターにより溶媒を留去した後、酢酸エチル、水を加え水層を酢酸エチルで洗浄し、塩酸にてpHを1にした。酢酸エチルで抽出した後、酢酸エチル層を水、飽和食塩水で洗浄、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、エバポレーターにより溶媒を留去することで目的の5 - クロロー6 - (1′-エチルー5′-ヒドロキシピラゾール-4′-イル)カルボニル-1,4-ベンゾチアジン-3-オン0.99g(収率60%)を得た。

【0095】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.45(t,3H),3.50 (s,2H),4.10(q,2H),7.10-7.65(m,2H),8.10(bs,1H) $\underline{10-5}$) スルホニル化 $\underline{5}$ -クロロー6-(1'-xチルー5'-ヒドロキシピラゾールー4'-イル)カルボニルー1,4ーベンゾチアジンー3ーオン0.5g(1.47mmol)を塩化メチレン10mlと水10mlとの混合液に溶解し、炭酸カリウム0.2g(1.47mmol)を加えた後、nープロパンスルホニルクロライド0.29g(2.05mmol)と触媒量の塩化ベンジルトリエチルアンモニウムを加え、室温にて1日間反応した。反応後塩化メチレンで抽出し、塩化メチレン層を無水硫酸ナトリウムで乾燥、エバポレーターにより溶媒を留去した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(展開溶媒、酢酸エチル:ヘキサン=1:1)により精製することで目的の5-クロロー6-(1'-エチルー5'-nープロパンスルホニルオキシピラゾールー4'-イル)カルボニルー1,4ーベンゾチアジン-3-オン0.52g(収率80%)を得た。

【0096】 1 H-NMRppm(CDCl $_3$ 、TMS): δ 1.18(t,3H),1.52 (t,3H),1.90-2.40(m,2H),3.50(s,2H),3.65-3.90(m,2H),4.22(q,2H),7.09(d,1H),7.35 (d,1H),7.49(s,1H),8.11(bs,1H) IR(KBr):1690,1555,1385,1180cm $^{-1}$ (製造実施例11)化合物11 $_1$ 1-1)環化反応文献既知の方法(Bull. Chem. Soc. Jpn.,56,pp.1255-1256(1983))により合成した4-クロローNーメチルー2(3 H)ーベンゾチアゾロン1.28g(6.4mmol)をエチレングリコール5mlと水10mlとの混合液に分散し、水酸化ナトリウム5.2g(0.13mol)を室温で加えた。窒素気流下、撹拌しながら4.5時間加熱環流を行い3-クロロー2ーメチルアミノチオフェノールを合成した。室温に放冷した後、氷冷下ブロモ酢酸8.9g(6.4mm

○1)のエタノール溶液(5001)を滴下した。室温で3時間撹拌である後、エバポレーターにより大半の溶媒を留せた。残渣に水を加え氷冷しながらしまでpHを4にした後、酢酸エチルを加え不溶物をろ過により除いた。ろ過母液の水層を塩酸にてpHを1にした後、酢酸エチルで抽出した。酢酸エチル層を水、飽和食塩水で洗浄し、無水硫酸ナトリウムで乾燥した後、エバポレーターにより有機溶媒を除くことにより目的の5ークロロー4ーメチルー1、4ーベンゾチアジンー3ーオン0.93g(収率68%)を黄白色固形物として得た。

【0097】 1 H-NMRppm(CDC1 $_{3}$ 、TMS): δ 3.36(s,2H),3.44 (s,3H),6.90-7.45(m,3H) $\underline{11-2}$)フリーデルクラフツ反応5-クロロー4ーメチルー1,4-ベンゾチアジン-3-オン3.3g($15\,\mathrm{mm\,o\,1}$)とクロロアセチルクロライド2.58g(22.8 mmo1)を20m1の二硫化炭素に溶解し、氷冷下塩化アルミニウム6.1g(45.7 mmo1)を加えた。7時間加熱還流した後、反応物を氷水中に投入しクロロホルムで抽出した。クロロホルム層を2回水洗した後、無水硫酸ナトリウムで乾燥しエバポレーターにて溶媒を留去した。残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(展開溶媒、クロロホルム)にて精製することにより目的の5ークロロー6ークロロアセチルー4ーメチルー1,4ーベンゾチアジンー3ーオン2.65g(収率60%)を黄白色固形物として得た。

【0098】 1 H-NMR p pm(CDC 1 3、TMS): δ 3.40(s,2H),3.45 (s,3H),4.62(s,2H),7.20(d,1H),7.46(d,1H)また、副生成物である5-クロロ-8-クロロアセチルー4-メチルー1,4-ベンゾチアジン-3-オン0.9g(収率20%)が白色固形物として得られた。

【0099】 1 H-NMR p p m(CDC 1 3、TMS): δ 3. 25(s, 2H), 3. 39 (s, 3H), 4. 65(s, 2H), 7. 40(d, 1H), 7. 61(d, 1H) $\underline{11-3}$) キング反応製造実施例 10-3において 5- クロロー 6- クロロアセチルー 1, 4-ベンゾチアジンー 3- オンの代わりに、 5- クロロー 6- クロロアセチルー 4- メチルー 1, 4-ベンゾチアジンー 3- オンを用いた以外は製造実施例 10-3 と同様に操作を行い、 6- カルボキシルー 5- クロロー 4- メチルー 1, 4-ベンゾチアジンー 3- オンを得た。(収率 62%) 1 H-NMR p p m(CDC 13、TMS): δ 3. 41(s, 2H), 3. 44(s, 3H), 7. 30–7. 90(m, 2H) $\underline{11-4}$ カップリング反応、転位反応製造実施例 10-4 において 6- カルボキシルー 10- クロロー 10- 4・ベンゾチアジンー 10- 3・オンを用いた以外は製造実施例 10- 4と同様に操作を行い、 10- 4・ベンゾチアジンー 10- 4・ベンゾチアジンー 10- 7・ヒドロキシピラゾールー 10- 7・ル)カルボニルー 10- 8・カー 10- 9・カルボキシルー 10- 9・カルボー 10- 9・カルボール 10- 9・カルボー

 1 H-NMR p p m(CDC 1 3、TMS): δ 1. 53 (t, 3H), 3. 40 (s, 2H), 3. 45 (s, 3H), 4. 10 (q, 2H), 7. 10–7. 65 (m, 2H) 1 1 1 − 5) スルホニル化実施例 1 0 − 5 において 5 − クロロー 6 − (1′ −エチルー 5′ −ヒドロキシピラゾールー 4′ −イル)カルボニルー 1, 4 −ベンゾチアジンー 3 − オンの代わりに、5 − クロロー 6 − (1′ −エチルー 5′ − ヒドロキシピラゾールー 4′ −イル)カルボニルー 1, 4 −ベンゾチアジンー 3 − オンを用いた以外は製造実施例 1 0 − 5 と同様に操作を行い、5 − クロロー 6 − (1′ −エチルー 5′ − n − プロパンスルホニルオキシピラゾールー 4′ −イル)カルボニルー 4 − メチルー 1, 4 −ベンゾチアジンー 3 − オンを得た。(収率 7 1 %) 1 H − NMR p p m(CDC 1 3、TMS): δ 1. 18 (t, 3H), 1. 52 (t, 3H), 1. 95–2. 30 (m, 2H), 3. 41 (s, 2H), 3. 46 (s, 3H), 3. 60–3. 90 (m, 2H), 4. 23 (q, 2H), 7. 13 (d, 1H), 7. 45 (d, 1H), 7. 47 (s, 1H) I R(KBr): 3400, 2950, 1690, 1550, 1390, 1180 cm 1 (製造実施例 1 2) 化合物 1 2 1 2 − 1) キング反応製造実施例 1 1 − 2 で副生成物として得られた 5 − クロロー 8 − クロロアセチルー 4 − メチルー 1, 4 − ベンゾチアジンー 3 − オン 0. 9 g(3. 1 mm o 1)をピリジン 2 m 1 に溶解し、2 時間加熱還流した。エバポレーターによりピリジンを留去した後、残渣をエチレングリコール 1 0 m 1 と水 5 m 1 との混合液に溶解し、水酸化カリウム 0. 4 g(7. 1 mm o 1)を加え 8 0 ℃にて

2. 5時間加熱撹拌した。 が 後、反応物に水、クロロホルムを 水層をクロロホルムで2回洗浄し、塩酸にて を1にした。酢酸エチルで抽出しま、酢酸エチル層を水、飽和食塩水で洗浄、無水硫酸ナトリウムで乾燥し、エバポレーターにより溶媒を留去することで目的の8-カルボキシル-5-クロロー4-メチル-1, 4-ベンゾチアジン-3-オン0. 58g(収率73%)を白色固形物として得た。

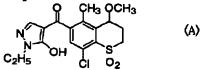
[0100] ${}^{1}H-NMRppm (CDCl_{3}, TMS) : \delta 3.31(s, 2H), 3.40$

(s,3H), 7.36(d,1H), 7.83(d,1H) 12-2) カップリング、転位反応製造実施例 10-4 において 6- カルボキシル -5- クロロー 1, 4- ベンゾチアジン -3- オンの代わりに、8- カルボキシル -5- クロロー 4- エチル -1, 4- ベンゾチアジン -3- オンを用いた以外は製造実施例 10- 4 と同様に操作を行い、5- クロロー 8- (1'- エチル -5'- ヒドロキシピラゾール -4'- イル)カルボニル -4- メチル -1, 4- ベンゾチアジン -3- オンを得た。(収率 7.6%)

 1 H-NMRppm(CDCl $_{3}$ 、TMS): δ 1.46(t,3H),3.26(s,2H),3.44(s,3H),4.09 (q,2H),7.46(d,1H),7.49(d,1H),7.61(s,1H) $_{1}$ 2-3) スルホニル化製造実施例10-5 において5-クロロー6ー(1′-エチルー5′-ヒドロキシピラゾールー4′-イル)カルボニルー1, $_{1}$ 4-ベンゾチアジン-3-オンの代わりに5-クロロー8ー(1′-エチルー5′-ヒドロキシピラゾールー4′-イル)カルボニルー4-メチルー1, $_{1}$ 4-ベンゾチアジン-3-オンを用いた以外は製造実施例10-5と同様に操作を行い、5-クロロー8ー(1′-エチルー5′-n-プロパンスルホニルオキシピラゾールー4′-イル)カルボニルー4-エチルー1, $_{1}$ 4-ベンゾチアジン-3-オンを得た。(収率71%)

¹H-NMRppm (CDCl₃、TMS) : δ1.17(t, 3H), 1.53(t, 3H), 1.90-2.35 (m, 2H), 3.26(s, 2H), 3.44(s, 3H), 3.60-3.85(m, 2H), 4.24(q, 2H), 7.42(s, 2H), 7.68(s, 1H) IR (KBr) : 3400, 2950, 1690, 1550, 1390, 1180cm⁻¹ (除草剤実施例)

- (1)除草剤の調製担体としてタルク(商品名:ジークライト、ジークライト工業株式会社製)97重量部、界面活性剤としてアルキルアリールスルホン酸塩(商品名:ネオペレックス、花王アトラス(株)製)1.5重量部およびノニオン型とアニオン型の界面活性剤(ソルポール800A、東邦化学工業株式会社製)1.5重量部を均一に粉砕混合して水和剤用担体を得た。
- 【0101】この水和剤用担体90重量部と本発明化合物10重量部を均一に粉砕混合してそれぞれ除草剤を得た。また除草剤比較例として、下記化合物(A)を用い、同様の方法で調製した。
- 【0102】化合物(A):国際公開WO93/18031号公報記載の化合物【化17】



(2)除草効果、作物薬害の判定基準除草効果および作物薬害の基準は、残草重無処理 比=(処理区の残草重/無処理区の残草重)×100で求め、以下の生物試験で適用し た。

【0103】基準除草効果 残草重無処理比(%)

0 81~1001 61~802 41~603 21~404 1~205 0作物薬害 残草重無処理比(%)

- 100±95~99+90~94++80~89+++0~79(3)生物試験(畑地土壌処理試験、化合物番号1および3~9の化合物および化合物(A))畑地土壌を充填した1/5000アールのワグネルポットに、チョウセンアサガオ、アオゲイトウ、イヌイホウズキ、アキノエノコログサ、ノビエの雑草種子およびトウモロコシ、ダイズ、ワタの種子を播種し、覆土後、上記(1)で得た所定量の除草剤を水に懸濁して土壌表面に均一に散布した。その後、温室内で育成し処理後20日目に除草効果および作物への薬害を(2)の基準に従い判定した。結果を表4に示す。

【0104】 【表4】

表 4

			除	草効	果		作	作物薬		
使用した 化 合物 No.	樂 量 g/ha	チョウセンアサガオ	アオゲイトウ	イヌホウズキ	アキノエノコログサ	ノヒェ	トウモロコシ	ダイス	D 9	
1	300	5	5	5	3	5		_	-	
3	300	5	5	5	Б	5	_	-	_	
4	300	5	5	5	3	5	-	_	-	
5	300	5	5	5	3	4	1	-	1	
6	300	5	5	5	ფ	5	1	-	-	
7	300	5	5	5	ო	5	ì	±	-	
8	300	3	5	5	4	5			_	
9	300	5	5	5	3	3	_	_	-	
(A)	300	5	5	б	3	5	_	+++	++	

【0105】表4の結果から、本発明の除草剤は、トウモロコシ、ダイズおよびワタに 薬害を及ぼさず、広範囲な畑地雑草を低薬量で選択的に防除できることが確認された。 これに対して化合物(A)は、ダイズ、ワタに対する安全性が劣ることがわかる。

【0106】(4)生物試験(畑地茎葉処理試験、化合物番号1および3~11の化合物および化合物(A))

畑地土壌を充填した 1/5000 アールのワグネルポットに、オナモミ、イチビ、チョウセンアサガオ、ノビエ、メヒシバの雑草種子およびトウモロコシ、ワタおよびビートの種子を播種し、覆土後、温室内で育成し、これら植物の $3\sim4$ 葉期に上記(1)で得た所定量の除草剤を水に懸濁し 2000 リットル/へクタール相当の液量で茎葉部に均一にスプレー散布した。その後、温室内で育成し、処理後 30 日目に除草効果および作物への薬害を(2)の基準に従い判定した。結果を表 5 に示す。

【0107】 【表5】

表 6

			除	草効	果		作	書	
使用した 化 合 物 No.	爽 显 g/ha	オナモミ	イチビ	チョウセンアサガオ	ノヒエ	メヒシバ	トウモロコシ	9	۱ ۱
1	300	4	3	5	5	4	_	-	_
3	300	5	5	5	4	3	-	±	-
4	300	5	4	4	5	4	-	-	-
5	300	5	5	5	4	4	1	-	1
6	300	5	5	5	4	4	1	1	±
7	300	·4	5	4	5	4	_ :	±	±
8	300	5	3	Б	4	3	_	_	_
9	300	5	3	5	3	4	-	-	_
/ / / /	000	ء ا	۱,	ا م ا	-	ا ہا	_	ستب	1.1.

1	(A)	300	9	4	4	3	-	Ō	777	77
	10	300	5	3	5	4	4		±	_
	1 1	300	.5	4	5	3	5	-	±	±

【0108】表5の結果から、本発明の除草剤は、トウモロコシ、ワタおよびビートに薬害を及ぼさず、且つ広範囲な畑地雑草を低薬量で選択的に防除できることが確認された。これに対して化合物(A)は、ワタおよびビートに対する安全性が劣ることがわかる。

【0109】(5)生物試験(湛水土壌処理試験、化合物番号3~8および10および11の化合物および化合物(A))

1/15500アールの磁製ポットに水田土壌を詰め、表層にノビエ、イヌホタルイ、 タマガヤツリ、コナギ、アゼナの種子を均一に播種して、2葉期のイネを移植した。そ の後、雑草の発芽時に上記(1)で得た除草剤の希釈液を所定量水面に均一滴下して処 理した後、温室内で育成し、除草剤処理後20日目に除草効果、および水稲薬害を

(2) の基準に従い判定した。結果を表6に示す。

 $\begin{bmatrix} 0 & 1 & 1 & 0 \end{bmatrix}$

【表6】

表 6

			除草効果						
使用した	菜量	7	イ ヌ	タマ	ב	P	1		
化合物 No.	g/ha.	צ	ホタ	カヤ	ナ	ゼ			
	67	エ	ルイ	IJ	*	+	ネ		
3	30	5	5	5	5	5	_		
4	30	3	4	5	5	5	+		
5	30	5	4	5	3	4	1		
6	30	5	n.d.	5	5	5	1		
7	100	5	n.d.	5	5	5	+		
8	30	5	5	5	5	5	_		
1 0	30	5	n.d.	5	5	5	-		
1 1	100	5	n.d.	5	5	5	_		
(A)	100	3	0	1	0	1	_		

n.d = 試験せず(not detected)の略

【0111】表6の結果から、本発明の除草剤は、広範な水田雑草を低薬量で選択的に 防除でき、イネに対して優れた選択性を有することが確認された。これに対して化合物 (A)は、除草効果が劣っていることがわかる。

[0112]

【発明の効果】本発明のピラゾール誘導体は、土壌処理および茎葉処理のいずれにおいてもトウモロコシなどの畑栽培作物に対して薬害を及ぼさず、イネ科雑草および広葉雑草などの広範な畑地雑草を低薬量で選択的に防除することができる。また、湛水土壌処理において、広範な水田雑草を低薬量で選択的に防除することができ、イネに対しても優れた選択性を有している。